

グローバル・バリュー・オープン

運用報告書(全体版)

第55期（決算日2024年5月28日）

作成対象期間（2023年11月29日～2024年5月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	1996年11月29日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・バリュー・オープン	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュー・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 込 分	配 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	%	百万円	
51期(2022年5月30日)	20,431	550	6.2	1.0	97.1	—	9,933	
52期(2022年11月28日)	21,438	650	8.1	6.3	97.3	—	12,114	
53期(2023年5月29日)	21,823	650	4.8	6.9	99.1	—	12,918	
54期(2023年11月28日)	23,091	750	9.2	12.7	98.7	—	14,353	
55期(2024年5月28日)	25,925	900	16.2	23.2	96.6	—	18,688	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年5月28日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

<p>*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。</p> <p>*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>(出所) MSCI、ブルームバーグ</p>

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%	%	%	%	%	
2023年11月28日	23,091	—	—	98.7	—	—	
11月末	23,016	△ 0.3	△ 0.5	97.3	—	—	
12月末	23,420	1.4	1.2	98.1	—	—	
2024年1月末	24,460	5.9	7.4	96.9	—	—	
2月末	25,072	8.6	12.7	95.7	—	—	
3月末	25,848	11.9	17.4	94.9	—	—	
4月末	26,104	13.0	18.7	95.6	—	—	
(期末)							
2024年5月28日	26,825	16.2	23.2	96.6	—	—	

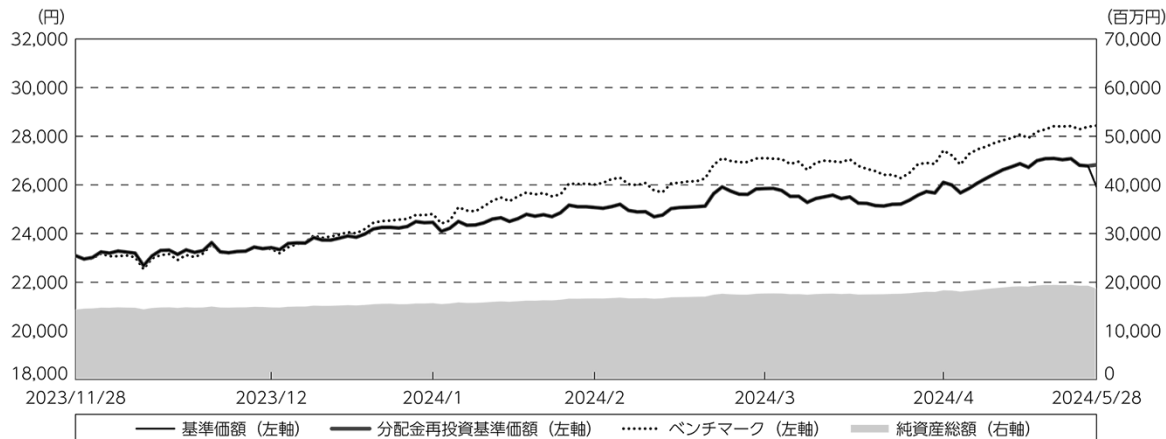
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2023年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上 昇) 米大手半導体メーカーがAI(人工知能)半導体市場の見通しを大きく上方修正したこと、2023年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、米大手半導体メモリーメーカーが需要回復を受けて市場予想を上回る業績見通しを発表したこと、2024年1月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)が市場予想を上回ったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ状況を判断する上で重視するPCE(個人消費支出)コア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が10-12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと、3月のFOMCにおいて経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、2024年の政策金利について年内で3回の利下げ見通しが維持されたこと

- (横ばい) FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したこと、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気されたこと。一方、為替市場では、米国の3月の食品・エネルギーを除くコアインフレ率が3ヵ月連続で市場予想を上回ったことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどを受け、日米金利差の拡大への思惑が高まったことなどから、米ドル高・円安となったこと
- (上昇) 5月のFOMCにおいて、追加的な利上げの可能性は低いと示唆されたことにより金融政策への警戒感が和らいだこと、4月の雇用統計において失業率が上昇したことで米雇用市場の減速が示され、年内利下げ期待が高まったこと、米企業の1-3月期決算発表において堅調な実績が示されたこと、米10年債利回りが低下したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、米大手半導体メーカーがAI半導体市場の見通しを大きく上方修正したこと、12月のFOMCにおいて2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、米大手半導体メモリーメーカーが需要回復を受けて市場予想を上回る業績見通しを発表したことなどを好感して上昇しました。2024年1月から3月末にかけても、1月のミシガン大学消費者マインド指数（速報値）が市場予想を上回ったことや、FRBがインフレ状況を判断する上で重視するPCEコア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が10-12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと、3月のFOMCにおいて経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、2024年の政策金利について年内で3回の利下げ見通しが維持されたことなどから上昇基調を維持しました。4月に入るとFOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され下落しました。当期末にかけては5月のFOMCにおいて追加的な利上げの可能性は低いと示唆されたことにより金融政策への警戒感が和らいだこと、4月の雇用統計において失業率が上昇したことで米雇用市場の減速が示され、年内利下げ期待が高まったこと、米企業の1-3月期決算発表において堅調な実績が示されたこと、米10年債利回りが低下したことなどを好感して上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、FRBによる利下げ期待の高まりなどにより日米金利差が縮小したことから、米ドル安・円高となりましたが、その後、FRBによる早期利下げ期待の後退や、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどから日米金利差の拡大期待が高まったことを背景に、米ドル高・円安となり、当期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期はベンチマーク（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が23.2%の上昇となったのに対して、基準価額は16.2%の上昇となりました。

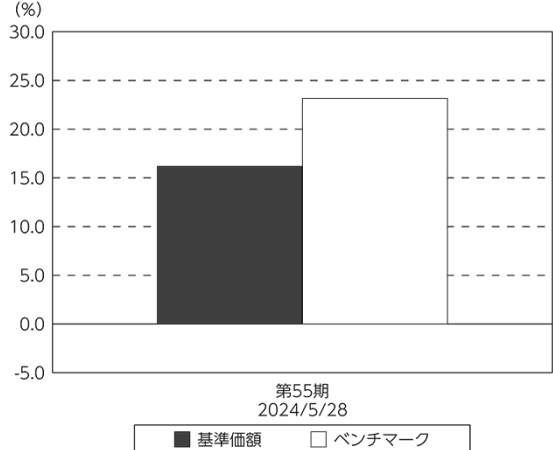
（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、AI関連需要の拡大と、半導体業界全体の需要回復を期待しオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、競争激化による業績悪化懸念や株主還元に対する意識が希薄なことから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、配当利回りに対して割安であると判断しオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、消極的な株主還元姿勢や業績面から株価の割安感が乏しいと判断し非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、ドラッグストアの運営から、医療保険の提供、薬剤給付管理サービスまでを垂直統合することで、コスト競争力のあるサービスの提供を目指している点を評価しオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり900円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第55期
	2023年11月29日～ 2024年5月28日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	3.355%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,480

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①これまでに行なわれた金融引き締めが実体経済に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。現状の金融政策の引き締めの結果として想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である〔グローバル・バリュー・オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月29日～2024年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	0.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(97)	(0.394)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(94)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.013)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	214	0.869	
期中の平均基準価額は、24,653円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

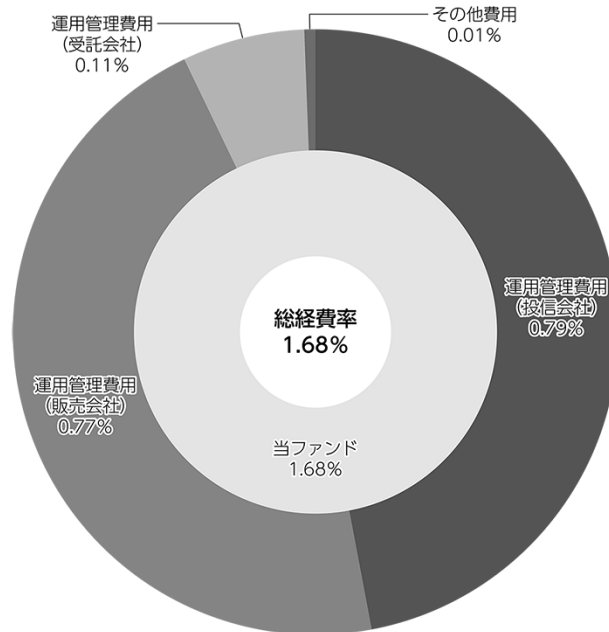
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月29日～2024年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 428,292	千円 2,739,831	千口 158,819	千円 1,047,761

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月29日～2024年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,940,800千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,778,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月29日～2024年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 2,418,510	千口 2,687,983	千円 18,651,648

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	18,651,648	95.7
コール・ローン等、その他	845,515	4.3
投資信託財産総額	19,497,163	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(26,543,037千円)の投資信託財産総額(27,807,308千円)に対する比率は95.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.94円、1カナダドル=115.17円、1英ポンド=200.49円、1スイスフラン=171.91円、1デンマーククローネ=22.86円、1ユーロ=170.58円、1香港ドル=20.10円、1新台湾ドル=4.8764円、1ニュージーランドドル=96.63円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,497,163,216
コール・ローン等	845,512,650
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	18,651,648,659
未収利息	1,907
(B) 負債	808,705,770
未払収益分配金	648,776,259
未払解約金	22,238,798
未払信託報酬	137,419,548
その他未払費用	271,165
(C) 純資産総額(A-B)	18,688,457,446
元本	7,208,625,100
次期繰越損益金	11,479,832,346
(D) 受益権総口数	7,208,625,100口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,925円

(注) 期首元本額は6,215,943,261円、期中追加設定元本額は1,738,423,539円、期中一部解約元本額は745,741,700円、1口当たり純資産額は2,5925円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額49,735,835円。(グローバル・バリュー・オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2023年11月29日～2024年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,976
受取利息	27,069
支払利息	△ 4,093
(B) 有価証券売買損益	2,524,709,430
売買益	2,635,541,989
売買損	△ 110,832,559
(C) 信託報酬等	△ 137,690,713
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,387,041,693
(E) 前期繰越損益金	2,413,236,323
(F) 追加信託差損益金	7,328,330,589
(配当等相当額)	(8,443,010,906)
(売買損益相当額)	(△ 1,114,680,317)
(G) 計(D+E+F)	12,128,608,605
(H) 収益分配金	△ 648,776,259
次期繰越損益金(G+H)	11,479,832,346
追加信託差損益金	7,328,330,589
(配当等相当額)	(8,449,774,827)
(売買損益相当額)	(△ 1,121,444,238)
分配準備積立金	4,151,501,757

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年11月29日～2024年5月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月29日～ 2024年5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	163,912,417円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,223,129,276円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,449,774,827円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,413,236,323円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,250,052,843円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	18,380円
g. 分配金	648,776,259円
h. 分配金(1万円当たり)	900円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	900円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年5月28日現在)

<グローバル・バリュー・オープン マザーファンド>

下記は、グローバル・バリュー・オープン マザーファンド全体(4,007,454千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (12.1%)		千株	千株	千円
大和ハウス工業	21.4		21.4	88,810
機械 (66.6%)				
小松製作所	53		53	244,754
ダイキン工業	4.9		10.4	244,140
輸送用機器 (21.3%)				
トヨタ自動車	45.3		45.3	156,194
合 計	株 数 ・ 金 額	124	130	733,898
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	< 2.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	120	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
AMGEN INC	97	81	2,504	393,011	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	46	46	1,088	170,810	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	367	420	7,979	1,252,249	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	70	122	2,796	438,918	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	21	21	1,641	257,693	資本市場
BLACKSTONE INC	116	116	1,434	225,087	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	126	153	630	99,024	医薬品
BROADCOM INC	34	31	4,364	684,933	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	54	54	1,160	182,139	資本市場
CVS HEALTH CORP	297	438	2,433	381,919	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	713	713	3,309	519,431	通信機器
COLGATE PALMOLIVE CO.	192	141	1,315	206,459	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	385	385	1,483	232,866	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	12	12	971	152,494	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	98	—	—	—	化学
EVERSOURCE ENERGY	275	140	810	127,179	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	336	—	—	—	金融サービス
HDFC BANK LTD-ADR	—	327	1,898	298,016	銀行
HOME DEPOT	77	81	2,654	416,588	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	142	173	3,469	544,427	コングロマリット
INTEL CORP	202	101	310	48,694	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	166	166	3,331	522,890	銀行
JOHNSON & JOHNSON	270	270	3,972	623,390	医薬品
KENVUE INC	1,002	1,112	2,153	337,955	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	49	49	617	96,940	パーソナルケア用品
MSCI INC	15	22	1,089	170,990	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	103	103	2,141	336,050	保険
MASTERCARD INC	81	88	3,970	623,112	金融サービス
MCDONALD'S CORP	28	45	1,176	184,715	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	192	194	8,355	1,311,300	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	166	166	1,630	255,909	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	361	377	2,891	453,730	電力
NORTHERN TRUST CORP	80	—	—	—	資本市場
ORACLE CORPORATION	210	292	3,590	563,426	ソフトウェア
PAYCHEX INC	130	143	1,778	279,133	専門サービス
PEPSICO INC	196	243	4,325	678,873	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	385	434	4,339	681,050	タバコ
ROSS STORES INC	58	58	824	129,374	専門小売り
S&P GLOBAL INC	47	47	2,059	323,253	資本市場
SCHWAB (CHARLES) CORP	328	341	2,470	387,739	資本市場
SMITH (A. O.) CORP	284	284	2,407	377,872	建設関連製品
SOLVENTUM CORP	—	33	205	32,227	ヘルスケア機器・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	38	30	1,757	275,899	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	135	135	1,354	212,546	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	78	78	2,199	345,205	専門小売り
US BANCORP	646	646	2,618	410,906	銀行
UNION PAC CORP	93	99	2,318	363,887	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	114	125	1,746	274,148	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	66	90	4,600	722,076	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AON PLC	—	61	1,722	270,357	保険

銘柄	株数	期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MEDTRONIC PLC	179	179	1,472	231,171	ヘルスケア機器・用品	
PENTAIR PLC	181	181	1,497	235,060	機械	
TE CONNECTIVITY LTD	98	98	1,478	232,039	電子装置・機器・部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,564	9,757	118,358	18,575,184	
		51	50	-	<66.8%>	
(カナダ)			千カナダドル			
NATIONAL BANK OF CANADA	49	-	-	-	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	194	245	1,885	217,183	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	243	245	1,885	217,183	
		2	1	-	<0.8%>	
(イギリス)			千英ポンド			
PERSIMMON PLC	583	-	-	-	家庭用耐久財	
RIO TINTO PLC-REG	-	159	903	181,085	金属・鉱業	
ASTRAZENECA PLC	211	258	3,175	636,570	医薬品	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	71	100	940	188,488	資本市場	
COMPASS GROUP PLC	-	602	1,338	268,433	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	928	928	825	165,530	総合公益事業	
NATIONAL GRID PLC-NIL-RTS	-	270	54	10,856	総合公益事業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	197	211	978	196,082	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,992	2,531	8,215	1,647,047	
		5	7	-	<5.9%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	117	117	2,694	463,278	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	64	351	1,249	214,870	専門サービス	
NESTLE SA-REG	223	327	3,029	520,722	食品	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	-	48	700	120,340	繊維・アパレル・贅沢品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	405	845	7,673	1,319,210	
		3	4	-	<4.7%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	43	-	-	-	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	43	-	-	-	
		1	-	-	<-%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DHL GROUP	439	439	1,717	292,895	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	162	150	2,713	462,810	ソフトウェア	
BASF SE	194	194	946	161,392	化学	
ALLIANZ SE-REG	29	-	-	-	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	256	439	2,913	496,998	自動車	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,082	1,223	8,289	1,414,096	
		5	4	-	<5.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	2,046	2,046	1,363	232,576	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,046	2,046	1,363	232,576	
		1	1	-	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD	-	7	329	56,261	パーソナルケア用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	35	33	2,509	427,997	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	138	138	3,300	562,955	電気設備	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	174	179	6,139	1,047,214	
		2	3	-	<3.8%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	366	-	-	-	パーソナルケア用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	366	-	-	-	
		1	-	-	<-%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV		11	3	339	57,963	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	11	3	339	57,963	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE		147	147	276	47,131	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	147	147	276	47,131	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	3,829	3,601	16,408	2,798,982	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	10	—	<10.1%>	
(香港)				千香港ドル		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		2,395	1,585	6,688	134,442	保険
AIA GROUP LTD		2,124	3,806	23,502	472,391	保険
HKT TRUST AND HKT LTD		9,980	9,980	9,181	184,550	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	14,499	15,371	39,372	791,384	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.8%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR		1,960	1,960	170,324	830,567	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,960	1,960	170,324	830,567	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	32,537	34,311	—	26,179,560	
	銘柄 数 < 比 率 >	77	76	—	<94.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年11月28日）

作成対象期間（2022年11月29日～2023年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	騰落率		ベンチマーク 騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		期騰	期中率	期騰	期中率			
	円		%		%	%	%	百万円
18期(2019年11月28日)	30,783		13.5		10.6	98.4	—	7,363
19期(2020年11月30日)	33,075		7.4		7.2	98.3	—	7,901
20期(2021年11月29日)	43,581		31.8		31.8	97.4	—	12,363
21期(2022年11月28日)	50,897		16.8		5.6	97.5	—	18,615
22期(2023年11月28日)	59,229		16.4		18.7	98.9	—	22,085

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

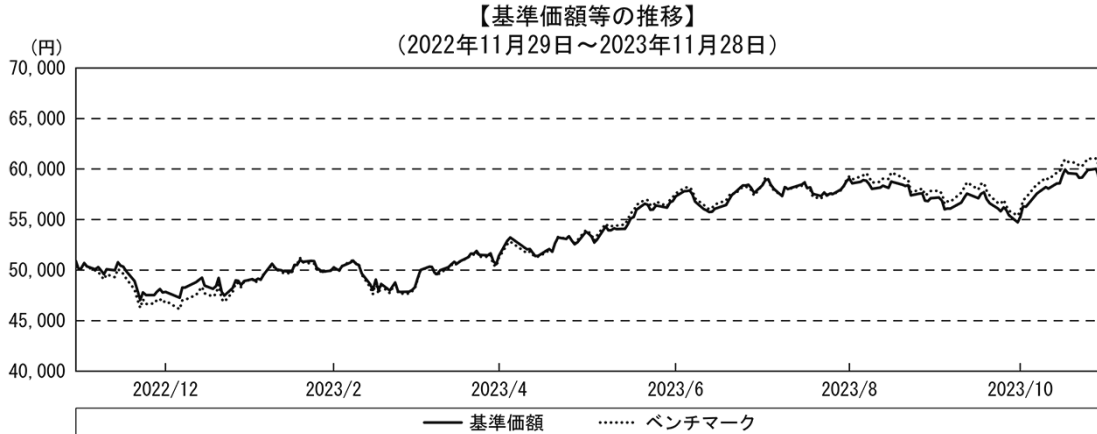
年月日	基準 額	騰落率		ベンチマーク 騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰	落率	騰	落率		
(期首) 2022年11月28日	円 50,897		% —		% —	% 97.5	% —
11月末	50,176		△ 1.4		△ 1.7	96.7	—
12月末	47,849		△ 6.0		△ 7.7	96.0	—
2023年1月末	48,947		△ 3.8		△ 4.3	96.8	—
2月末	50,270		△ 1.2		△ 1.2	97.2	—
3月末	50,000		△ 1.8		△ 1.9	97.3	—
4月末	51,410		1.0		0.7	97.7	—
5月末	53,289		4.7		5.0	97.4	—
6月末	57,294		12.6		13.1	98.1	—
7月末	58,409		14.8		14.8	97.3	—
8月末	59,062		16.0		16.4	96.6	—
9月末	57,115		12.2		13.6	96.5	—
10月末	55,277		8.6		9.7	96.6	—
(期末) 2023年11月28日	円 59,229		% 16.4		% 18.7	% 98.9	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首50,897円から期末59,229円となりました。

- (下落) 2022年12月のFOMC (米連邦公開市場委員会) でパウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が継続利上げの必要性を強調したことで、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと
- (上昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感されたこと
- (下落) FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したこと、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと
- (上昇) 欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため、利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の2023年1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通し、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を大きく上回ったこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化すると懸念が高まったこと。一方、為替市場ではFRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、米ドル高・円安となったこと

- (下落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) 10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや金融などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

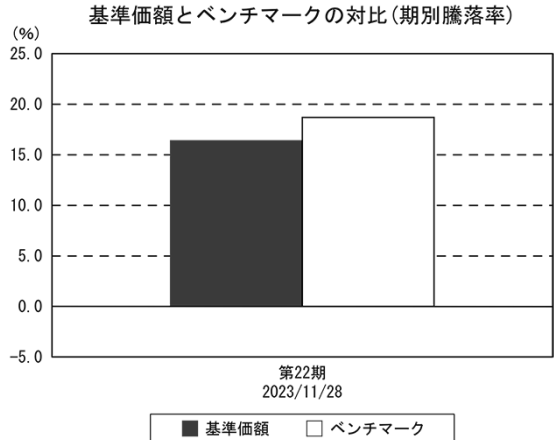
当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が18.7%の上昇となったのに対して、基準価額は16.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、通信インフラ向け半導体などで高い市場シェアを有し、高いキャッシュフロー創出力とそれを背景とした積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、中国でのゼロコロナ政策の事実上の終了を追い風に収益拡大が期待できると見てオーバーウェイトとしていたドイツの一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低水準であることからアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績は堅調に推移しているものの、消極的な株主還元姿勢や今後の業績予測から見た株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株や、バリュエーション（投資価値評価）が割高であることや株主還元に対する意識が希薄であることから非保有としていた米国のコミュニケーション・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①これまでに行なわれた金融引き締めが実体経済に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。今後の金融政策の引き締めから想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.022 (0.022)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	0.075	
期中の平均基準価額は、53,258円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 65	千円 179,904	千株 169	千円 493,453
	アメリカ	百株 3,479 (503)	千米ドル 30,424 (1,085)	百株 1,223 (62)	千米ドル 18,197 (1,111)
外 国	カナダ	43	千カナダドル 334	124	千カナダドル 1,215
	イギリス	1,436	千英ポンド 3,571	794	千英ポンド 1,794
	スイス	190 (-)	千スイスフラン 2,450 (△ 23)	501	千スイスフラン 2,405
	デンマーク	- (51)	千デンマーククローネ - (-)	122	千デンマーククローネ 10,226
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	225	1,734	338	3,234
フランス	41	1,445	3	224	
イギリス	-	-	35	159	
オランダ	11	698	-	-	
スペイン	-	-	481	1,658	
香港	913	千香港ドル 5,315	1,485	千香港ドル 8,178	
台湾	-	千新台幣ドル -	400	千新台幣ドル 20,870	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,303,837千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,489,471千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月28日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
建設業 (17.0%)					
	大和ハウス工業	42.1	21.4		88,831
機械 (59.2%)					
	小松製作所	53	53		200,393
	ダイキン工業	7.9	4.9		109,662
電気機器 (一%)					
	三菱電機	90.8	—		—
輸送用機器 (23.8%)					
	トヨタ自動車	34.6	45.3		124,801
合 計	株 数 ・ 金 額	228	124		523,687
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4		<2.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
ABBOTT LABORATORIES	147	120	1,232	182,597	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	48	—	—	—	バイオテクノロジー
AMGEN INC	73	97	2,563	379,770	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	83	46	860	127,442	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	341	367	6,965	1,031,908	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	51	70	1,672	247,709	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	29	21	1,534	227,325	資本市場
BLACKSTONE INC	87	116	1,238	183,454	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	171	126	617	91,505	医薬品
BROADCOM INC	71	34	3,230	478,645	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	—	54	1,170	173,386	資本市場
CVS HEALTH CORP	247	297	2,041	302,459	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	696	713	3,417	506,289	通信機器
COLGATE PALMOLIVE CO.	—	192	1,480	219,337	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	505	385	1,620	240,071	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	12	12	713	105,761	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	218	98	700	103,750	化学
EVERSOURCE ENERGY	111	275	1,623	240,536	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	302	336	1,881	278,709	金融サービス
HOME DEPOT	77	77	2,394	354,683	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	78	142	2,740	405,956	コングロマリット
INTEL CORP	—	202	890	131,915	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	176	166	2,542	376,738	銀行
JOHNSON & JOHNSON	270	270	4,088	605,732	医薬品
KENVUE INC	—	1,002	2,021	299,527	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	35	49	601	89,094	パーソナルケア用品
MSCI INC	—	15	788	116,745	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	103	103	2,062	305,555	保険
MASTERCARD INC	76	81	3,312	490,770	金融サービス
MCDONALD'S CORP	66	28	789	116,912	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	210	192	7,269	1,076,948	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	240	166	1,357	201,071	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	196	361	2,078	307,950	電力
NORTHERN TRUST CORP	114	80	609	90,347	資本市場
ORACLE CORPORATION	—	210	2,445	362,355	ソフトウェア
PAYCHEX INC	48	130	1,551	229,814	専門サービス
PEPSICO INC	196	196	3,299	488,757	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	300	385	3,621	536,593	タバコ
ROSS STORES INC	175	58	760	112,641	専門小売り
S&P GLOBAL INC	34	47	1,937	287,051	資本市場
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	328	1,836	272,121	資本市場
SMITH (A. O.) CORP	284	284	2,157	319,598	建設関連製品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	38	1,862	275,928	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	178	135	1,318	195,407	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	39	78	1,542	228,548	専門小売り
US BANCORP	403	646	2,376	352,098	銀行
UNION PAC CORP	93	93	2,044	302,908	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	89	114	1,715	254,106	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	63	66	3,637	538,925	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MEDTRONIC PLC	—	179	1,414	209,498	ヘルスケア機器・用品	
PENTAIR PLC	—	181	1,159	171,751	機械	
TE CONNECTIVITY LTD	128	98	1,280	189,686	電子装置・機器・部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,867 42	9,564 51	104,072 —	15,418,407 <69.8%>	
(カナダ)			千カナダドル			
NATIONAL BANK OF CANADA	173	49	441	48,108	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	151	194	1,611	175,434	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	324 2	243 2	2,053 —	223,542 <1.0%>	
(イギリス)			千英ポンド			
PERSIMMON PLC	325	583	736	137,898	家庭用耐久財	
ASTRAZENECA PLC	155	211	2,109	394,900	医薬品	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	73	71	636	119,074	資本市場	
NATIONAL GRID PLC	796	928	941	176,288	総合公益事業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	197	894	167,437	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,351 4	1,992 5	5,318 —	995,600 <4.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	74	117	2,776	467,387	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	333	64	268	45,220	専門サービス	
NESTLE SA-REG	111	223	2,241	377,253	食品	
JULIUS BAER GROUP LTD	197	—	—	—	資本市場	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	716 4	405 3	5,287 —	889,860 <4.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	115	—	—	—	医薬品	
NOVO NORDISK A/S-B	—	43	3,099	67,468	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115 1	43 1	3,099 —	67,468 <0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	110	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
DHL GROUP	354	439	1,838	298,344	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	123	162	2,297	372,923	ソフトウェア	
BASF SE	194	194	838	136,032	化学	
ALLIANZ SE-REG	34	29	670	108,900	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	197	256	1,498	243,274	自動車	
FUCHS SE-PREF	181	—	—	—	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,195 7	1,082 5	7,144 —	1,159,476 <5.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	2,046	2,046	1,316	213,679	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,046 1	2,046 1	1,316 —	213,679 <1.0%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	24	35	2,491	404,362	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	111	138	2,301	373,464	電気設備	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	136 2	174 2	4,792 —	777,827 <3.5%>	

銘柄	株数	株数	評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イギリス) UNILEVER PLC	401	366	千ユーロ 1,605	千円 260,590	パーソナルケア用品
小計	401	366	1,605	260,590	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.2%>	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	—	11	753	122,222	半導体・半導体製造装置
小計	—	11	753	122,222	
	銘柄数<比率>	—	1	<0.6%>	
(ユーロ…スペイン) INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	481	—	—	—	専門小売り
小計	481	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	147	147	352	57,287	化学
小計	147	147	352	57,287	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.3%>	
ユーロ計	株数・金額 4,409	3,829	15,964	2,591,083	
	銘柄数<比率>	13	11	<11.7%>	
(香港) PING AN INSURANCE GROUP CO-H ATA GROUP LTD HKT TRUST AND HKT LTD	3,335 1,756 9,980	2,395 2,124 9,980	千香港ドル 9,136 14,952 8,373	173,784 284,405 159,258	保険 保険 各種電気通信サービス
小計	15,071	14,499	32,463	617,448	
	銘柄数<比率>	3	3	<2.8%>	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR	2,360	1,960	千新台幣ドル 111,328	522,273	半導体・半導体製造装置
小計	2,360	1,960	111,328	522,273	
	銘柄数<比率>	1	1	<2.4%>	
合計	株数・金額 31,213	32,537	—	21,325,684	
	銘柄数<比率>	70	77	<96.6%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年11月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 21,849,372	% 98.3
コール・ローン等、その他	387,709	1.7
投資信託財産総額	22,237,081	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(21,397,496千円)の投資信託財産総額(22,237,081千円)に対する比率は96.2%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.15円、1カナダドル=108.86円、1英ポンド=187.19円、1スイスフラン=168.31円、1デンマーククローネ=21.77円、1ユーロ=162.30円、1香港ドル=19.02円、1新台幣ドル=4.6913円、1ニュージーランドドル=90.45円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,303,732,035
コール・ローン等	224,935,293
株式(評価額)	21,849,372,546
未収入金	193,273,788
未収配当金	36,150,408
(B) 負債	218,242,489
未払金	218,242,360
未払利息	129
(C) 純資産総額(A-B)	22,085,489,546
元本	3,728,800,870
次期繰越損益金	18,356,688,676
(D) 受益権総口数	3,728,800,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,229円

(注) 期首元本額は3,657,486,817円、期中追加設定元本額は698,107,116円、期中一部解約元本額は626,793,063円、1口当たり純資産額は5,9229円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・グローバル・バリュー・オープン 2,418,510,244円
 ・グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け) 1,233,025,963円
 ・ラップ専用・世界株式アクティブ(グローバル・バリュー) 46,439,945円
 ・ノムテRFs用・グローバル・クオリティ・セレクト(適格機関投資家専用) 30,824,718円

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	497,879,238
受取配当金	497,640,610
受取利息	352,878
その他収益金	9,903
支払利息	△ 124,153
(B) 有価証券売買損益	2,665,264,671
売買益	4,024,278,776
売買損	△ 1,359,014,105
(C) 保管費用等	△ 2,443,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,160,700,421
(E) 前期繰越損益金	14,958,066,367
(F) 追加信託差損益金	3,036,448,135
(G) 解約差損益金	△ 2,798,526,247
(H) 計(D+E+F+G)	18,356,688,676
次期繰越損益金(H)	18,356,688,676

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。